



2012年7月1日
号外

民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話 03-3595-9988(代表)
メール press@dpj.or.jp
URL http://www.dpj.or.jp

NO.16 神尾てるあき

てるてるネットワーク

みなさんは消費増税どう思いますか？

◇消費増税関連法案が衆議院を通過

6月26日、衆議院本会議において消費増税関連法案が賛成363票で可決されました。ご覧になっていて分かりづらかった方もいるかと思いますが、今回の本会議では、消費増税関連法案が2つ、年金関連法案が2つ、子育て関連法案が3つ、社会保障制度改革推進法案が1つ、と全部で8つの法案採決がありました。衆議院を通過した本法案は、今後、参議院での採決を経て成立となります。

現在のねじれ国会の状況下では、民主・自民・公明の3党合意によって、参議院でも法案は可決される見込みです。法案が可決・成立した場合は、2014年4月に8%、2015年10月に10%と、段階的に消費税が増税されます。増税については、賛否両論さまざまな意見がありますが、私は今このタイミングでの増税をすべきではないと感じています。

◇消費増税に反対する理由その1(増税によって税収は増えるのか?)

消費増税をする目的は、税収を増やすことにあります。そうだとすると、増税によって税収が増えることが前提になっていないと、増税をする意味はありません。しかし、10年以上もデフレが続く現在の経済状況の中で、消費税の税率が上がったところで本当に税収が増えるのでしょうか？

かえって消費が冷え込み、景気が悪くなり、税収は落ちるのではないかと危惧します。実際に、1997年に消費税が3%から5%に増税された際には、トータルの税収は前年よりも減りました。このことから、増税と税収が増えることはイコールの関係ではないことが分かります。増税によって負担が増えただけで、税収が減ってしまったのでは、元も子もありません。

◇消費増税に反対する理由その2(格差拡大を助長することになるのでは?)

3年前の政権交代において、民主党は「格差の是正」を訴えました。多くの国民の皆様も、そこに期待をされたのだと思います。今回の法案審議の中では、所得税の最高税率の引き上げや相続税の基礎控除額の変更など、裕福な方により多くの負担を求める内容の改正が検討されていました。しかし、3党協議によって、そのような富裕層への負担増の改正は先送りになってしまいました。その一方で、逆進性の高い消費税の税率の引き上げだけが実施されようとしているのです。(※ここでいう逆進性は、消費税の税率が上がると、低所得者ほど収入に占める消費税の割合が高くなり、高所得者よりも税金の負担率が高くなることを意味します。) これでは格差是正ではなく、むしろ格差拡大になってしまうのではないかと感じます。

◇初鹿明博衆議院議員も反対票を投票

江戸川区選出の初鹿明博衆議院議員(東京都第16区)は、今回の消費増税関連法案に対して、民主党の党議拘束を破って反対票を投じました。「反対票を投じたところで、民主・自民・公明で合意している以上、法

